

埼玉県NPO活動促進助成事業助成金交付要綱

(趣旨)

第1条 県は、県内のNPO法人の活動を促進するため、埼玉県特定非営利活動促進基金（以下「埼玉県NPO基金」という。）等の活用により、事業を実施する団体に対し、予算の範囲内において助成金を交付する。

2 前項の助成金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(助成対象事業)

第2条 助成の対象となる事業は、埼玉県内で行われる特定非営利活動で、SDGs（持続可能な開発目標）の推進に寄与する事業とし、次の区分に応じて別表に定めるとおりとする。

(1) SDGs推進事業

(2) 自立促進事業

2 前項については、この助成金以外の公的補助金の交付を受ける事業及びその他の団体から助成金を受ける事業は、助成対象としない。

(助成対象経費等)

第3条 前条の事業における、助成対象者、助成対象経費、助成額、助成対象期間等については、別表に定めるとおりとする。

(助成金の額)

第4条 助成額は、助成対象経費に補助率を乗じて求めた額とする。ただし、千円未満の額は切り捨てる。

2 前項により算出した額が別表に定める限度額を上回る場合は、限度額をもって助成額とする。

3 助成対象事業の実施により、参加費の徴収や成果物の販売などによって収入を得る場合は、計画時に予定額を明らかにし、県の承認を得なければならない。

4 助成額と助成対象事業実施による収入の合計額が助成対象経費の総額を上回る場合は、その差額を返還するものとする。

(申請書の様式等)

第5条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号とし、その提出期限は、毎会計年度ごとに定め、助成金の交付の申請をしようとする者に対して通知する。

(記載事項)

第6条 規則第4条第1項第5号に規定する知事の定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 規則第4条第2項第3号及び第4号に掲げる事項
- (2) 事業実施により予定している収入の有無及びその内容

2 規則第4条第2項第5号に規定する知事の定める事項は次のとおりとする。

- (1) 団体概要
- (2) 役員名簿、活動予算書等、団体概要を補足する書類
- (3) 備品購入費等に係る見積書等
- (4) 事業内容が明らかとなる書類

3 規則第4条第2項第1号から第4号までに掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

(委員会の意見の聴取)

第7条 知事は、交付の決定をしようとするときは、あらかじめ別に定める埼玉県共助社会づくり推進委員会（以下「委員会」という。）の意見を聴く。

2 委員会は、この助成金の趣旨を実現する観点から審査基準を決定し、これに基づいて交付先及び金額等についての意見を述べる。

(交付決定及び通知)

第8条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。

2 知事は、助成金を交付しないことを決定したときは、様式第2号の2により、その旨を当該団体に通知する。

(支払の方法)

第9条 知事は、必要があると認めたときには、第8条で通知する交付決定額を限度として、助成金の概算払いをすることができる。

2 補助事業者は、助成金の支払いを受けようとするときは、様式第3号の助成金請求書を知事に提出しなければならない。

(助成事業の内容の変更等)

第10条 助成事業者は、規則第6条第1項第1号及び第3号に定める知事の承認を受ける場合、次の各号の申請書をあらかじめ提出しなければならない。ただし、事業目的の達成に支障がない範囲で、経費の配分を変更（項目間で経費を流用）する場合（事業費を変更する場合においては、交付決定時の20%の範囲内で変更する場合に限る。）を除く。

(1) 助成金の額に変更が生じるとき 様式第4号

(2) 助成金の額に変更が生じないとき 様式第5号

2 知事は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請の内容が適正であると認めたときは、次の各号の様式により、その旨を当該団体へ通知する。

(1) 助成金の額に変更が生じるとき 様式第6号

(2) 助成金の額に変更が生じないとき 様式第7号

(状況報告)

第11条 助成事業者は、知事の要求があったときは、助成事業の遂行の状況について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

(報告書の様式等)

第12条 規則第13条の報告書の様式は、様式第8号のとおりとする。

2 前項の報告書は、次に掲げる書類を添えて、事業完了（事業の中止又は廃止の場合を含む。）後10日以内、又は別に定める日のいずれか早い期日までに提出しなければならない。

(1) 領収書等経費の支出を証する書類又はその写し

(2) その他事業に関して知事が必要とする資料

3 助成対象事業を実施する団体の会計年度の途中である等やむを得ない理由により、第1項に規定する様式のうち活動計算書を提出できない場合には、その理由及び提出予定年月日を記載した書類を添付しなければならない。

(助成金の額の確定)

第13条 規則第14条の助成金の額の確定通知は、様式第9号により行うものとする。

(財産処分制限の緩和期間)

第14条 規則第19条第1項ただし書に定める知事が定める期間は、事業完了後5年とする。

(処分制限財産の指定)

第15条 規則第19条第1項第2号の知事の定めるものは、備品とする。

(書類の整備等)

第16条 助成事業者は、助成事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を整理保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該助成事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から5年間保管しなければならない。

(情報公開等)

第17条 助成事業者は、助成金で実施した事業の成果について、当該団体のホームページや広報物によって、広く県民に公開しなければならない。

2 助成事業者は、埼玉県NPO基金の広報活動に必要な資料の提供や県ホームページへの情報提供等において、必要な協力をしなければならない。

(暴力団排除に関する誓約)

第18条 助成事業者は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について助成金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(その他)

第19条 この要綱の実施について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年11月10日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年4月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月19日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年1月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年3月27日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年3月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年3月24日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年3月27日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年3月17日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年3月12日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年6月1日から施行する。

NPO活動サポート事業「緊急応援枠」については、令和3年3月31日限り廃止する。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 埼玉県共助社会づくり支援事業補助金交付要綱（平成25年4月1日施行）は廃止する。

ただし、施行日より前に補助金の交付を受けた事業については、本要綱を適用する。

附 則

- 1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 埼玉県特定非営利活動促進基金団体登録要綱（平成18年8月1日施行）は廃止する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

別 表

助成区分	SDGs 推進事業	自立促進事業
助成対象事業	地域課題を解決し、SDGs の推進に資する事業	SDGs 推進事業のうち、事業収入による運営へ再構築を図る事業
助成対象者	次のいずれにも該当するNPO法人 ①申請書提出までに、設立登記が完了していること ②県内に事務所を有し、主に県内で活動していること ③特定非営利活動促進法第29条に規定する書類(事業報告書、活動計算書等)を所定の期間内に所轄庁へ提出していること※設立初年度の法人を除く	同左
助成対象経費	事業活動を実施するために直接必要な経費(会場費、通信運搬費、旅費交通費、消耗品費、備品費、委託費、謝金、人件費、その他当該事業実施に必要と認められる経費)	同左
助成額	助成対象経費の9/10以内で50万円を上限として知事が定める額 ただし、設立3年未満の団体の助成率は、補助対象経費の10/10以内とする。	助成対象経費の10/10以内で50万円を上限として知事が定める額
助成対象期間	助成事業を実施する年度の6月1日から2月末日	同左